

- ▶ 本市では、これまで特に航空レーザ測量や境界明確化など、森林整備に繋がる施策に対し、譲与税を充当してきたが、木材や木製品等の需要拡大にも目を向けることで、木材の使用量、供給量の増加を促し、もって森林整備の促進につなげる。
- ▶ このため、都市部との連携や販路拡大等に繋がるイベントへの出展を通し、市内木材、木製品等の認知度向上と、販路拡大を図った。

□ 事業内容

都市部への木製品等販路拡大事業

- ・ 東京都港区との「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」の締結
- ・ 神奈川県横浜市で開催された観光物産市への木材産業業者の参加
- ・ 木製品等の展示促進

【事業費】276千円（うち譲与税276千円）

□ 取組の背景

- ・ これまでは森林の伐採や造林、保育など、森林整備への支援に目を向けがちであったが、伐っても使うところがなければ、木材産業全体の需給バランスが崩れてしまうことが懸念された
- ・ 森林環境譲与税の譲与開始後、本市でも航空レーザ測量や境界明確化など、主に森林整備に繋がる施策を中心に実施してきたところであるが、一定の目途が立ったことから、木材産業全体に対し、支援を行い、木材の需要拡大を図ることとした
- ・ 川上から川下までが一丸となり、地産木材活用の課題や考え方を共有し、同じ方向性を向いて木材産業界を盛り上げる機運を高める必要性がある



（港区との協定書）



（物産市の様子）

□ 工夫・留意した点

- ・ ただ参加するだけではなく、製造背景や、それらを使用した本市の事業（新生児への木製品贈呈事業）などを説明し、市、業者が一体となって、木材産業の活性化に取り組んでいることなどをPRした
- ・ 事前に市内の木材産業関係者に対して聞き取りを行うことで可能な限り実効性を確保するように配慮した

□ 取組の効果

- ・ 物産市に参加した業者からは、自社のPRに繋がることができたとの評価をいただいた
- ・ 協定の締結により、木材産業関係者との協議の場が増え、市内産材の流通に係る問題点や課題などを共有することができた
- ・ 一方で、市内産材の流通にはまだまだ多くの課題が残っていることも認識できたため、川上から川下まで、広く関係者と意見交換を行わなければならないと実感した

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：38,432千円	②私有林人工林面積（※1）：5,646ha	
③林野率（※1）：75.8%	④人口（※2）：81,252人	⑤林業就業者数（※2）：48人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

令和5年度の事業実績として、新規事業のみを掲載しています。継続事業やその他の事業については、前年度までの使途公表資料や同ページに掲載している「森林環境譲与税活用事業の実績と今後について」をご覧ください。